

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	2
--------	--------	----------------	----	---

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2	保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】	政策担当部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
				評価担当部局	保健福祉部

政策の状況
政策で取り組む内容
被災地においては仮設住宅での生活が長期化するなど、被災者は厳しい環境の下にあり、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められている。このため、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組むとともに、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくことが必要である。そのため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者などだれもが住みよい地域社会の構築に向けた取組を進める。 特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取組を強化する。また、社会福祉施設等の復旧に引き続き取り組むほか、子どもを含めた被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成確保に努める。

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	安心できる地域医療の確保	10,166,045	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	114箇所 (平成29年度)	B	概ね順調
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	16箇所 (平成29年度)	A	
			県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	820施設 (平成29年度)	B	
2	未来を担う子どもたちへの支援	12,983,345	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	132箇所 (平成29年度)	B	概ね順調
			被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	19箇所 (平成29年度)	B	
3	だれもが住みよい地域社会の構築	8,752,145	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	198箇所 (平成29年度)	A	概ね順調
			被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	137箇所 (平成29年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・保健・医療・福祉提供体制の回復に向けて、3つの施策を実施した。

・施策1の「安心できる地域医療の確保」については、健康相談等に要する経費を2市町に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ている。また、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業において、目標値には届いていないものの、加入施設数は着実に増加しており、目標指標1～3については、「A」又は「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。

・施策2の「未来を担う子どもたちへの支援」については、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。また、目標指標1及び2については、目標を下回ったものの、保育所及び児童館・児童センターの復旧・再開は概ね計画どおりに進捗している。地域全体での子ども・子育て支援については、市町村の支援体制の強化、児童相談所の専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、子育て支援活動を行う団体等の育成支援や団体間のネットワークづくりに取り組むなど、全ての事業で成果が出ていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。

・施策3の「だれもが住みよい地域社会の構築」については、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス(PTSD)やうつ病等心の問題に対応したほか、石巻、気仙沼の2地区2医療機関によるアウトリーチ（訪問支援）等を行った。また、自死を防ぐための人材養成（研修・講演会参加者延べ473人）等を実施した。社会福祉施設等の整備については、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置、就労支援事業所の販路開拓支援（販売会15回）や販売力強化セミナー（3回）等を行った。目標指標1及び2については、高齢者福祉施設はすべて復旧し、障害者福祉施設は1か所を除き事業を再開できていることから「A」及び「B」となっている。さらに、地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行い、災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施（延べ1,206人）等を行った。高齢者福祉施設や障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることから、本施策については、「概ね順調」と判断した。

・保健・医療・福祉提供体制の回復については、仮設住宅での生活が長期化していること、災害公営住宅への移行による環境の変化により、被災者は心身ともに厳しい環境の下にあり、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組む必要がある。施策1から3までの実績と成果を総合的に勘案し、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1について、復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目途がついているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。また、今後、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながる事が期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。</p>	<p>・施策1については、引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形で地域医療体制の整備を推進する。また、被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携してメディアや県広報誌等によるPRや県主催会議による医療・福祉関係者へのPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。</p>
<p>・施策2について、震災から7年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加していることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、震災からの経年によるひとり親家庭等におけるニーズの変化に配慮しつつ、自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。また、被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要があり、震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策2については、里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか、他の複数のサービスを有効に組み合わせることにより資格取得をより一層推進するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、変わりつつあるニーズにも配慮しながら各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。</p>
<p>・施策3について、平成28年度災害公営住宅入居者健康調査によると、支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じているとなった人が、依然高い割合で存在しており、相談件数は高止まりであるほか、被災者間の格差の広がりや災害公営住宅への入居による生活環境の変化の影響等により、アルコール関連問題等の困難事例や自死の増加などが危惧される一方、被災市町の支援体制に課題がある。施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、被災地における発達障害児者の支援体制構築や、被災地の障害者の生きがいづくりなどに引き続き取り組む必要がある。また、被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要があるが、介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足しており、また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められていることから、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</p>	<p>・施策3については、引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施することとし、復興・創生期間終了後のセンター継続に向け国へ強く支援を求めていく。また、被災地に「地域支援拠点」を設け、コーディネーターによる発達障害児者とその家族等の支援を行うほか、「障害者震災記憶風化防止事業」による震災記憶の風化防止などに取り組む。地域包括ケアシステムの充実・推進に向けては、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組み、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んで行く。さらに、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	1
施策名		1 安心できる地域医療の確保		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇ 被災住民の健康状況の把握, 健康の保持増進等のため, 市町村などと連携し, 被災者の健康調査, 看護職員による健康相談, 歯科医師等による歯科保健相談, 栄養士による食生活支援, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行う。
	②被災医療機関等の再整備の推進 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりの方向性と整合を図りながら, 病院, 診療所, 薬局, 訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を着実に推進し, 安心して医療を受けられる体制整備を推進する。
③保健・医療・福祉連携の推進 ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力, 東北大学との連携などによりカバーできる状況を整備し, ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため, ICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムを構築し, 病院, 診療所, 福祉施設, 在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,432,309	22,303,755	14,232,017	10,166,045

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	115箇所 (100%) (平成29年度)	114箇所 (99.1%) (平成29年度)	B 99.1%	115箇所 (100%) (平成29年度)
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A 100.0%	16箇所 (100%) (平成29年度)
3	県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	0施設 (平成22年度)	1,000施設 (平成29年度)	820施設 (平成29年度)	B 82.0%	1,000施設 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.5%	19.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用がなかった108施設（病院・有床診療所）及び災害復旧補助金を活用しない7施設の計115施設をを母数としており、平成28年度までに114施設が復旧している。残り1施設についても、平成28年12月に着工済みであり、平成30年3月に竣工したが診療再開予定が5月のため「B」とした。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了したことから「A」とした。 ・三つ目の指標「県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数」は、平成27年度から全県での運用を開始しているが、目標の1,000施設に対し、平成29年度末時点で820施設が接続しており「B」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、高重視群が77.6%と比較的高い一方で、満足群が48.5%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月1日現在における被災地域の医療機関の再開状況は石巻地域で90.7%、気仙沼地域で79.3%であるが、今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援が必要であることから、第2期地域医療再生計画、地域医療復興計画及び第2期地域医療復興計画を策定し、関連する諸事業を実施している。 ・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、平成29年3月現在で約1.9万人となっており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、健康相談等に要する経費を2市町村に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「②被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、他県からの支援受入に係る経費等を助成する医師等医療系人材確保・養成事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③保健・医療・福祉連携の推進」では、ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業において、平成25年7月に石巻・気仙沼圏域、平成26年度は仙台圏域、平成27年度は仙南・大崎・栗原・登米圏域で運用を開始している。実績値は820施設で、目標値の1,000施設には届いていないものの、加入施設数は着実に増加している。また、市町村や病院窓口等にポスターを掲示するなど周知に努め、情報共有同意患者数も平成28年度末の2.8万人から6.5万人と大幅に増加したところであり、医療福祉情報ネットワークの有用性や理解が深まってきているものと考えられる。 ・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の用途が、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所等が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。 ・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせ、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。 ・医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながることを期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。 ・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町村の保健活動を支援していく。 ・加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携してメディアや県広報誌等によるPRや県主催会議による医療・福祉関係者へのPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。

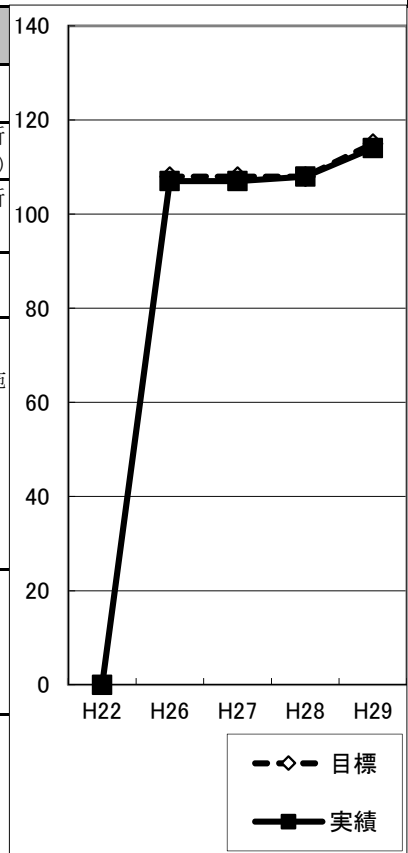
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した病院,有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	108箇所 (93.9%)	108箇所 (93.9%)	108箇所 (93.9%)	115箇所 (100.0%)
	全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設(病院・有床診療所)のうち再開した医療機関の割合	実績値	0箇所 (0.0%)	107箇所 (93.0%)	107箇所 (93.0%)	108箇所 (93.9%)	114箇所 (99.1%)
達成率		-	99.1%	99.1%	100.0%	99.1%	



目標値の設定根拠

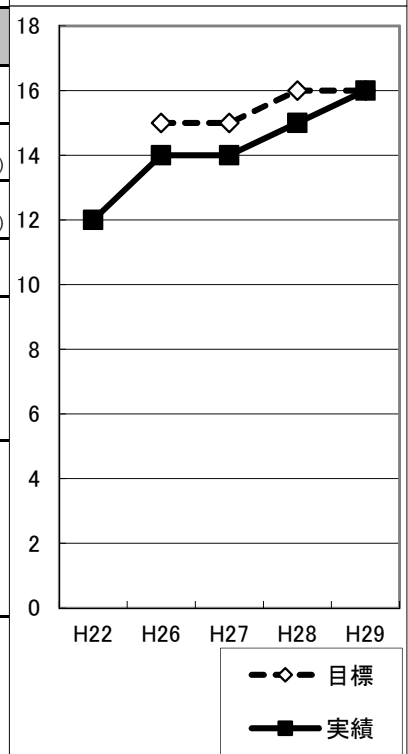
- 医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。
- 被災施設数は、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設数としている。
- 被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づく想定している。
- なお、平成29年度からは災害復旧補助金(国庫)を活用しない7医療施設も計上することとし、平成29年度において目標値を修正した。

実績値の分析

- 平成29年度において目標値に追加計上した7医療機関のうち1医療機関が再建未了であったが、平成30年3月に竣工し、5月頃診療を再開する見込みである。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15箇所 (93.8%)	15箇所 (93.8%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所 (75.0%)	14箇所 (87.5%)	14箇所 (87.5%)	15箇所 (93.8%)	16箇所 (100.0%)
達成率		-	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%	



目標値の設定根拠

- 県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年度までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

実績値の分析

- 宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
- 平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。
- なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

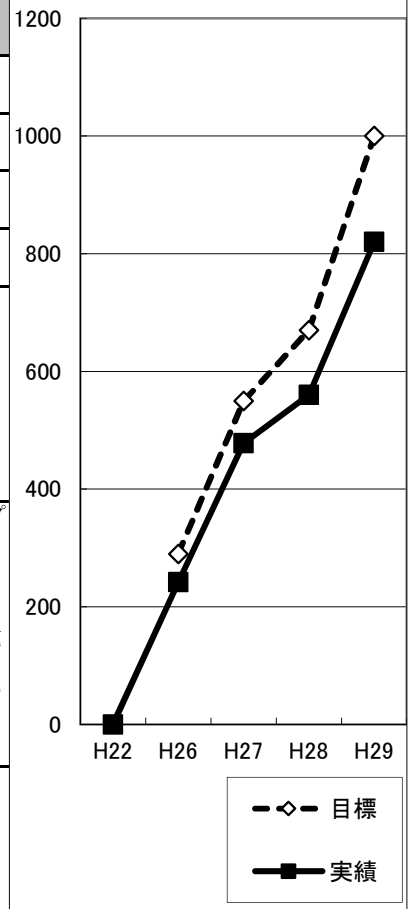
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	290	550	670	1,000	
	実績値	0	242	478	560	820	
	達成率	-	83.4%	86.9%	83.6%	82.0%	
目標値の設定根拠	・復興計画に盛り込まれた保健・医療・福祉連携の推進を図るため、震災復興推進事業の一つとして取り組まれるICTを活用した医療連携構築事業について、システムに接続する医療機関数を目標指標として設定する。 ・今回の連携システムは、病院、診療所、薬局、介護保険施設等をつなぐものであり、システムが持続可能となる施設数を目標としている。 ・中期計画を平成27年度に策定(平成28年度修正)し、自立的運営が可能な参加施設数の目標を1,000施設(平成29年度末)としたため、目標値を修正する。						
実績値の分析	・震災対応を契機に医療施設間の情報ネットワークによる診療データの共有やバックアップの必要性の認識が高まったことを受け、情報ネットワークの整備に向け、平成23年度にはシステム運営の母体となる組織が設立され、ネットワークシステムの整備と医療機関等の接続を進めている。平成25年7月に石巻・気仙沼圏域より運用を開始し、その後、仙台圏域、仙南、大崎・栗原、登米圏域で整備が完了し、平成27年度から全県で運用を開始している。これまで、参加施設の加入促進を図り、平成29年度末目標の1,000施設に対して820施設(82.0%)の加入(接続)となっており、全国最大規模の医療情報ネットワークとなっている。本ネットワークは、多くの医療機関等の施設及び患者の参加によって、より効果を発揮するものであり、引き続きネットワーク利用を促進していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.2%	74.5%	36.9%	74.3%	39.6%	77.6%
		やや重要		36.3%				37.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.4%	9.2%	8.0%	9.6%	6.0%	7.9%
		重要ではない		1.8%				1.6%	
		分からない		16.3%		16.1%		14.4%	
		調査回答者数		1,784		1,830		1,804	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.8%	45.5%	7.7%	48.0%	8.9%	48.5%
		やや満足		37.7%				40.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	21.5%	14.6%	19.5%	15.5%	19.8%
		不 満		5.2%				4.9%	
		分からない		33.1%		32.5%		31.7%	
		調査回答者数		1,747		1,792		1,759	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.3%	75.4%	37.1%	74.2%	40.5%	79.6%
		やや重要		37.1%				37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	9.9%	8.3%	10.3%	6.4%	8.1%
		重要ではない		2.2%				2.0%	
		分からない		14.7%		15.5%		12.3%	
		調査回答者数		674		703		706	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	48.0%	7.1%	48.2%	10.3%	51.5%
		やや満足		39.9%				41.1%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	21.7%	15.3%	20.0%	12.8%	17.6%
		不 満		5.6%				4.7%	
		分からない		30.3%		31.8%		31.0%	
		調査回答者数		666		688		690	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.4%	74.3%	37.0%	74.2%	39.6%	76.6%
		やや重要		35.9%				37.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.4%	9.0%	7.9%	9.4%	5.6%	7.7%
		重要ではない		1.6%				1.5%	
		分からない		16.7%		16.4%		15.8%	
		調査回答者数		1,071		1,101		1,058	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.6%	44.0%	8.0%	47.5%	8.2%	46.5%
		やや満足		36.4%				39.5%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	21.3%	14.4%	19.5%	17.1%	21.0%
		不 満		4.7%				5.1%	
		分からない		34.8%		33.1%		32.6%	
		調査回答者数		1,045		1,080		1,032	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果		
1	① 01	被災者健康支援 会議事業	655	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉の専門家を招へいし、助言を求める。		・本庁における開催(会議1回, 参加者35人, 講義1回, 参加者34人) ・各地域における開催(講義5回, 参加者662人)				
	保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,016	1,412	932	655	
2	① 02	健康支援事業	17,999	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。		・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)				
	保健福祉部 医療人材対策室	1①① 再掲 ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急		妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	36,638	42,337	17,999	
3	① 03	食生活支援事業	4,047	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。		・3市町で実施(栄養相談会)実施回数: 10回, 参加者数: 107人(戸別訪問)実施件数: 実績なし(BDHQ調査)実施回数: 実績なし				
	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	12,470	5,937	1,620	4,047	
4	① 05	リハビリテーション 支援事業	14,368	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。		・集団運動指導 36日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人員費ほか事業費の補助を実施した。 ・事業の成果があがり当初の目的を達成したため、平成29年度末をもって事業を完了した。				
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連: 取組19 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急		妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	29,260	17,547	2,419	14,368	

5	① 06	被災者特別健診事業	22,019	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診等の経費について補助する。		<ul style="list-style-type: none"> 沿岸の10市町で実施 受診者数(交付決定時点) <ul style="list-style-type: none"> 基本健診 1,093人 詳細健診 895人 歯周疾患検診 150人 保健指導 動機付け支援 15人 積極的支援 20人 国庫返還金(平成28年度超過受入分) 15,172千円 平成28年度に国から対象者を被災者に限定されて実績が大きく減少したため効率性に課題があり平成30年度に廃止。代わって市町村振興総合補助金において被災者以外も含む若者を対象としたメニュー内容を新たに追加し対象を拡充。 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		健康推進課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	課題有	廃止	89,998	96,738	9,858	22,019
6	① 07	特定健康診査等追加健診支援事業	5,820	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。		<ul style="list-style-type: none"> クレアチニン検査等を実施した11市町に対し、その経費を支援した。 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国保医療課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	63,541	64,050	3,774	5,820
7	① 08	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	33	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 検査実施施設 <ul style="list-style-type: none"> 県有施設 1施設 市町村施設 1施設 民間施設 1施設 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	44	33	44	33
8	① 09	仮設住宅等入居者健康調査事業	23,817	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。		<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 回収数 回収率 <ul style="list-style-type: none"> プレハブ 1,529世帯 696世帯 45.5% 民間賃貸 2,200世帯 1,044世帯 47.5% 国庫返還金(平成28年度超過受入分) 19,084千円 個々の回答に基づき、市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 平成31年度には、対象世帯が200世帯未満になると予想されるため、市町で個別対応とし、平成31年度に事業廃止。 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		健康推進課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	29,709	17,491	7,434	23,817
9	① 10	災害公営住宅入居者健康調査事業	13,237	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				市町村との協働により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。		<ul style="list-style-type: none"> 12市町の9,749世帯を対象に調査を実施 5,677世帯より回収(回収率58.2%)(暫定値) 個々の回答に基づき、市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 国庫返還金(平成28年度超過受入分) 3,626千円 					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		健康推進課	ビジョン 関連:取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,892	8,805	13,237

10	11	健康づくり活動とおした絆形成プロジェクト事業	7,984	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>運動の推進と健康な食事の普及をとおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。</p>				<p>・運動による絆づくり事業 4市町で実施 実施回数:38回, 参加人数:371人 ・健康な食事とおした絆づくり事業 4市町で実施 (栄養相談会)実施回数:31回, 参加者数:404人 (BDHQ調査)実施回数:6回, 参加者数:65人 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 4,915千円 ・県の委託事業として3年実施してノウハウ等の道筋がつき、広域自治体としての役割が終了したため、事業の効率性が課題になった。今後は各市町で独自スキームによる事業を自ら交付金申請し、または同様スキームの補助事業を活用するなどして実施する形へ移行することとし、当該事業は平成30年度に廃止。</p>			
11	緊急	保健福祉部 健康推進課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	課題有	廃止	-	4,835	7,568	7,984
11	01	薬局整備事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅周辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。</p>				<p>◎石巻医療圏内における拠点薬局整備 ・石巻赤十字病院・石巻市夜間急患センター周辺に夜間休日専門の処方箋応需及び災害時に石巻薬剤師会の拠点となる薬局を整備するため、関係機関との調整を行った。 ・平成30年2月より工事着手し、平成30年6月からの営業開始を目指している。 ・当該事業は平成30年度から石巻地域医療施設復興事業(事業主体:医療政策課)で実施する。</p>			
12	緊急	保健福祉部 薬務課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	25,980	-	-
12	02	医療施設等災害復旧支援事業	447,079	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。</p>				<p>・医科診療所2件, 歯科診療所5件の計7医療機関に対して補助を行った。</p>			
13	04	大規模災害時医療救護体制整備事業	2,543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。</p>				<p>・関西地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を開催し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。</p>			
14	05	救急医療情報センター運営事業	75,384	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要なとする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。</p>				<p>・システム参加施設数:190施設</p>			
14	緊急	保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,331	80,784	77,013	75,384

15	緊急	② 06 精神障害者救急医療システム運営事業	94,868	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				精神医療相談窓口による本人や家族等への相談対応のほか、精神科救急情報センターにおいて緊急な医療を要する精神障害者等の症状に応じて搬送先医療機関との調整を行った。体制として通年夜間は1病院、土曜日昼間は5診療所及び26病院の輪番制、休日昼間は26病院の輪番制により対応した。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	101,102	97,225	94,868	94,868
16	緊急	② 07 宮城県ドクターバンク事業	346	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。) ・平成30年度も8人全員が同制度で継続することとなり、7人の継続雇用、1名が有給研修取得となった。					
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	358	147	346
17	緊急	② 08 看護師確保緊急対策事業	14,001	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。				沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し、看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化や看護師確保を支援した。 ・沿岸部医療機関に対しICTを活用した研修体制を整備が完了した。 いずれの事業も完了したことから、事業を廃止する。					
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	73,717	51,802	3,444	14,001
18	緊急	② 09 気仙沼地域医療施設復興事業	5,284,448	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舍新築に係る補助を行った。 ・南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。 ※H29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。					
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	998,174	6,016,225	7,164,918	5,284,448
19	緊急	② 10 石巻地域医療施設復興事業	40,117	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				女川町保健センターの移転新築に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	2,369,046	11,543,289	566,703	40,117

			事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
			地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台医療センター・東北大学病院の建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。				
20	② 11	仙台地域医療施設復興事業	778,984								
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連：取組19	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	267,331	1,451,149	1,866,898	778,984
21	② 12	人材確保・養成事業	11,707	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連：取組19	地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。 ※H29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	506,891	464,698	173,853	11,707
22	② 13	医学部設置推進事業	399	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や東北各県等との調整等を行う。				・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い、将来的に宮城県卒医師が勤務する賛助会員向けのセミナーの開催を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,504	845	399	399
23	② 14	医療勤務環境改善支援事業	88,614	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	医師等医療従事者の人材確保を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するほか、勤務環境改善相談窓口を設置することなどにより、医療従事者の勤務環境改善と負担の軽減を図る。				・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 55か所 88,614千円			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	39,281	80,999	88,614
24	② 15	医学部設置等支援事業	3,000,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 医療人材対策室	ビジョン 取組19	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北医科薬科大学等に対し、新たな医学士修学資金（ファンド）制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。				・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度（宮城県枠）に係る貸付原資として、15億円（平成27年度からの累計45億円）を出資した。 ・東北医科薬科大学の施設整備に対して15億円（平成28年度からの累計30億円）補助し、教育研究棟（2棟）が完成した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,500,000	3,000,000	3,000,000

25	② 16	ドクターヘリ運航 事業	217,576	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。		【平成29年度運航実績】 要請回数 334回 出動回数 254回 未出動回数 80回					
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	382	144,454	217,576				
決算(見込)額計		10,166,045									
決算(見込)額計(再掲分除き)		10,145,503									

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子ども・家庭支援 課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協体制を強化し、長期的・継続的に支援を行う。 ◇ 児童精神科医や臨床心理士による診療体制を強化するとともに、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進する。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,226,874	8,988,810	11,795,293	12,983,345

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	135箇所 (100%) (平成29年度)	132箇所 (97.8%) (平成29年度)	B 97.8%	135箇所 (100%) (平成29年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	21箇所 (100.0%) (平成29年度)	19箇所 (90.5%) (平成29年度)	B 90.5%	21箇所 (100%) (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.1%	17.7%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、目標値135か所に対し、実績値132か所で達成率は97.8%、達成度は「B」に区分される。 二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値21か所に対し、実績値19か所で、達成率は90.5%、達成度は「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が80.4%(前年79.6%)となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。 満足群は49.1%(前年48.4%)で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が33.1%(前年32.2%)あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 満足群・不満足群の割合による区分は、沿岸部「I」、内陸部「I」であり、県全体では「I」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。 児童虐待相談件数が依然として高い水準となっている理由の一つに、県の啓発活動の効果を上げることができると考えられるが、内陸部でも相談件数が増加するなど、震災に起因する親の経済的・精神的な影響は沿岸部にとどまらず広がっている。 仮設住宅で生活する被災者が生活拠点を災害公営住宅等へ移す移行期にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業により支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 「②児童福祉施設等の整備」においては、平成29年度末時点で、保育所の復旧・再開が132か所(被災施設135施設中)、児童館・児童センターの復旧・再開が19か所(被災施設21施設中)となるなど、概ね計画どおりに進捗している。 「③地域全体での子ども・子育て支援」においては、震災に起因する親の経済的・精神的な影響による児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、仮設住宅や災害公営住宅等において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等の育成支援や団体間のネットワークづくりに取り組むなど、被災した子どもたちへの支援を継続して実施した。 したがって、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 以上より、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 震災から7年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。 震災から7年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。 震災からの経年によるひとり親家庭等におけるニーズの変化に配慮しつつ自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられることから、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。 児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。 ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金、促進資金貸付金など複数のサービスを有効に組み合わせることにより、資格取得をより一層推進するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、経年により変わりつつあるニーズにも配慮しながら各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。 児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果をあげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が影響していることも考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。 被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。

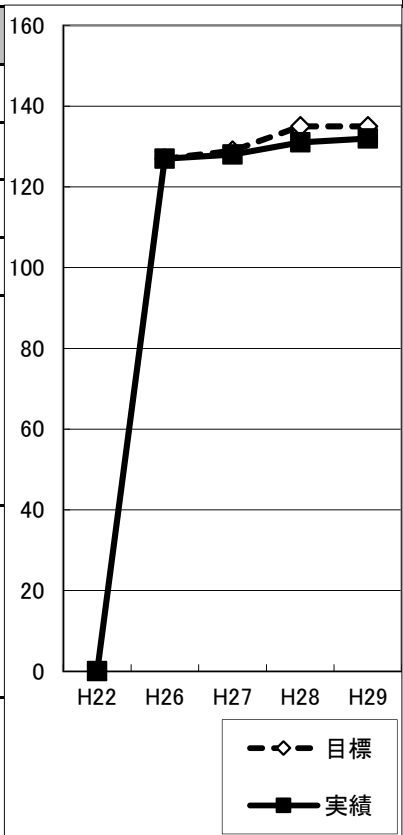
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標] 被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
目標値		-	127箇所 (94.1%)	129箇所 (95.6%)	135箇所 (100.0%)	135箇所 (100.0%)	
実績値		0箇所 (0.0%)	127箇所 (94.1%)	128箇所 (94.8%)	131箇所 (97.0%)	132箇所 (97.8%)	
達成率		-	100.0%	99.2%	97.0%	97.8%	



目標値の設定根拠

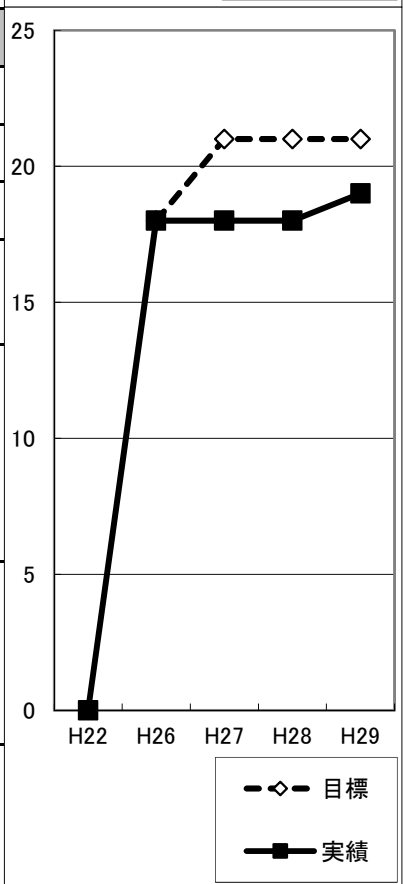
- 東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。
- ※うち1施設(南三陸町)は、復旧せず廃止として整理する。
- 特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。
- よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。

実績値の分析

- 達成率は9割を超えているが、復旧を要する施設がなくなるまで引き続き支援を継続していく。
- 平成29年度実績値について、当該年度は県事業として着手する復旧事業はなかったが、南三陸町において、以前廃止されていた荒砥保育所の機能を統合した志津川保育所が移転改築後再開したことから、1か所復旧されたものとして整理している。
- 残る3保育所の復旧は、関連する土地造成事業等の遅れにより平成30年度以降となる見込みであり、結果として実績値が目標値に届かなかった。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標] 被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	18箇所 (85.7%)	21箇所 (100.0%)	21箇所 (100.0%)	21箇所 (100.0%)
		実績値	0箇所 (0.0%)	18箇所 (85.7%)	18箇所 (85.7%)	18箇所 (85.7%)	19箇所 (90.5%)
達成率		-	100.0%	85.7%	85.7%	90.5%	



目標値の設定根拠

- 東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。
- ※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。
- 仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。
- 被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。

実績値の分析

- 平成29年度は、昨年度より繰越事業として復旧事業を実施していた気仙沼市鹿折児童館が完成し、12月より開所したことで、大きな進捗が見られる。
- 復旧未了の施設は名取市閑上児童センター1施設のみとなっているが、土地造成事業等の遅れにより整備予定年度が変更され、平成31年度整備予定となったことから、結果として目標値には届かなかった。
- なお、仙台市で1か所復旧を行わず、廃止になったことで、復旧率は最大で95.2%となる。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.4%	80.9%	47.2%	79.6%	46.6%	80.4%
		やや重要		33.5%				32.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.3%	5.8%	7.0%	4.5%	6.1%
		重要ではない		1.2%				1.2%	
		分からない		12.8%		13.4%		13.6%	
		調査回答者数		1,807		1,857		1,838	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.6%	47.6%	9.5%	48.4%	9.1%	49.1%
		やや満足		38.0%				38.9%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	21.0%	15.2%	19.4%	13.1%	17.7%
		不 満		4.8%				4.2%	
		分からない		31.3%		32.2%		33.1%	
		調査回答者数		1,793		1,818		1,789	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.9%	81.3%	46.9%	79.4%	47.1%	83.1%
		やや重要		33.4%				32.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	7.9%	6.8%	8.1%	4.3%	5.1%
		重要ではない		2.1%				1.3%	
		分からない		10.8%		12.4%		11.8%	
		調査回答者数		674		716		714	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	10.1%	48.1%	9.7%	47.7%	10.5%	50.2%
		やや満足		38.0%				38.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	21.3%	15.2%	19.6%	12.0%	16.9%
		不 満		4.7%				4.4%	
		分からない		30.6%		32.7%		33.0%	
		調査回答者数		676		698		698	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.3%	81.2%	47.3%	79.8%	46.4%	79.0%
		やや重要		33.9%				32.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	5.4%	5.2%	6.4%	4.3%	6.2%
		重要ではない		0.6%				1.2%	
		分からない		13.4%		13.9%		14.7%	
		調査回答者数		1,092		1,115		1,082	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.4%	47.6%	9.2%	48.6%	8.4%	48.4%
		やや満足		38.2%				39.4%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	20.8%	15.3%	19.4%	13.8%	18.3%
		不 満		4.8%				4.1%	
		分からない		31.5%		32.0%		33.4%	
		調査回答者数		1,078		1,094		1,053	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	① 01	要保護児童支援事業	34,916	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。				・震災孤児139人のうち、平成30年3月現在で里親又はファミリーホームへ23人委託した。					
	保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	46,991	49,317	39,729	34,916				
2	① 02	子どもの心のケア推進事業	22,721	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P-TSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。				・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。					
	保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	11,394	9,763	22,721				
3	① 03	心のケア研修事業	659	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				・被災地域2か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人)(3か所予定のところ、1か所台風のため中止) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人)					
	教育庁 教職員課	6①③ 再掲 ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	546	723	659	659				
4	① 04	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	25,691	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。				・5市町における遊具の設置や子育て支援イベントの開催や、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントの開催を支援した。					
	保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,455	17,858	91,554	25,691				

5	緊急	① 05	子どもの心のケア 地域拠点事業	44,715	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		ビジョン 取組16	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	42,048	44,715
6	緊急	① 06	教育相談充実事業	373,163	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 義務教育課		6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	397,306	388,143	380,493	373,163
7	緊急	① 07	高等学校スクール カウンセラー活用 事業	120,728	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 高校教育課		6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	120,728
8	緊急	① 08	総合教育相談事業	25,223	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 高校教育課		6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	24,737	23,431	24,101	25,223

9	① 09	ひとり親家庭支援 員設置事業	20,790	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 (うち震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配)					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子ども・家庭支援課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	28,102	24,662	24,283	20,790
10	① 10	母子父子寡婦福祉 資金貸付及び 利子補給事業	39,502	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子ども・家庭支援課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	68,514	58,795	52,129	39,502
11	① 11	東日本大震災みやぎ こども育英基金事業	265,440	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		教育庁 総務課		妥当	成果があつた	効率的	維持	233,250	235,690	214,380	265,440
12	① 12	震災遺児家庭等 支援事業	1,831	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布(14,000部)した。 ・震災遺児家庭を対象に講師を招いての勉強会(1回)を実施した。					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子ども・家庭支援課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	602	788	690	1,831
13	① 13	認可外保育施設 利用者支援事業	15,986	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:対象児童136人					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子育て社会推進室		妥当	成果があつた	効率的	維持	31,928	25,848	18,445	15,986

14	① 14	保育所保育料減 免支援事業	478,130	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		市町村が行う被災者への保育所(へき地保育 所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続 が図られた。 補助対象市町:13市町					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子育て社会推進 室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	396,378	420,000	454,578	478,130		
15	① 15	保育士確保支援 事業	483,446	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		適切な保育環境の確保を図るため、保育士の 確保・定着に向けた取組を推進する。				・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際 の代替職員雇用への補助:10人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への 補助:0施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資 金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補 助 修学資金122人など					
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子育て社会推進 室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	拡充	19,010	4,759	539,991	483,446		
16	① 16	幼保連携型認定こ ども園保育料減免 事業	5,215	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		幼保連携型認定こども園が行う被災者への利 用料減免について支援する。				・東日本大震災により保護者が被災した児童生徒の 授業料を減免した施設に対し、減免した授業料相当 分を補助することで、就学機会の確保に貢献した。 対象児童生徒:39人 補助対象施設:8施設					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子育て社会推進 室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	-	5,124	3,999	5,215		
17	① 17	里親等支援セン ター事業	30,852	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災孤児や、震災等により増加している児童虐 待のため親と生活できない児童等の家庭的な養 育環境の確保を図るため、里親等を支援する 「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加 への取組を行うとともに、里親等への支援体制の 強化を図る。				・民間団体に事業を委託し設置した、「みやぎ里親支 援センター(けやき)」を通じ、里親に対する支援を実施 した。 リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関と の連携、里親への研修活動等により、里親の普及促 進を行った。					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子ども・家庭支援 課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	-	-	6,057	30,852		
18	② 03 緊急	児童厚生施設等 災害復旧事業	47,782	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子 育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を 支援する。				・被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な 子育て支援の場が確保された。 気仙沼市(1施設)					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子育て社会推進 室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	131,600	31,706	64,384	47,782		
19	② 04 緊急	待機児童解消推 進事業	2,372,118	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、保育所、事業所内保育 施設等の整備支援や、家庭的保育者の育成支 援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所等整備 31か所 (ほか繰越8か所) ⇒保育増加定員 1,571人 ⇒待機児童数:H28 638人→H29 790人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 61人					
		保健福祉部	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
子育て社会推進 室	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があつ た		効率的	維持	1,471,764	1,321,112	1,963,987	2,372,118		

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
20	01	仮設住宅等サポートセンター支援事業	7,278	仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				被災した子育て世帯への支援者の資質向上を目的に研修会を実施するとともに、支援者同士が効率的な支援のために連携し、地域の実情に応じた支援体制を構築するための調整会議を実施した。また、「復興創生期間」終了後の被災地における子ども・子育て世帯への支援のあり方検討を実施した。 ・研修会:3圏域×6テーマ=18回(参加者220人) ・調整会議:3圏域×3回=9回(参加者83人)			
		保健福祉部 子育て社会推進室		ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,993	9,998	7,036	7,278
21	02	子育て支援を進める県民運動推進事業	5,070	震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。				子育てで家庭を対象としたイベントの開催や、子育てに役立つ情報を掲載した冊子「はびるぶみやぎ」の発行により、県民運動の取組の周知を行った。また、市町村や企業、関係団体と協同した取組より地域全体での子育て支援の機運醸成を図った。 ・イベント「はびるぶフェスタ」(2回)参加者 約180人 ・情報誌「はびるぶみやぎ」(年4回)、各12,500部発行 ・官民イベント「子育て応援団すこやか2017」来場者 20,278人			
		保健福祉部 子育て社会推進室		ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,547	8,454	8,042	5,070
22	03	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	514	震災復興における子育て支援施策の進捗かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。				「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成28年度の実施状況について報告するとともに、同計画(別冊)の見直しについて意見を求めた。			
		保健福祉部 子育て社会推進室		ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,144	756	735	514
23	04	子ども虐待対策事業	19,726	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計199件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計4,729件の相談(うち児童虐待相談件数717件)対応を行った。			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	24,434	19,889	19,726
24	05	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	11,070	震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図る。				リーフレット作成・配布(一般向け13,000部、学生向け68,000部)や各学校での出前講座(29校)による啓発と夜間・休日電話相談、グループワーク等の実施 ・圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の運営、市町村職員研修の開催、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,234	9,566	5,496	11,070

25	⑥ 06	地域型保育給付 費負担金	1,458,970	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育:156事業所 ・家庭的保育:56事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:20事業所 ・特例保育:9施設 			
	保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	1,084,151	1,458,970	
26	⑥ 07	施設型給付費負担金	4,989,584	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園を児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:247施設 ・認定こども園:25施設 ・幼稚園:16施設 			
	保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,630	4,234,099	4,989,584	
27	⑥ 08	地域子ども・子育て支援事業	2,055,225	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				子ども・子育て支援新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育:21市町村 ・放課後児童健全育成:33市町 ・乳児家庭全戸訪問:33市町村 ・一時預かり:26市町村 ・地域子育て支援拠点:33市町村 ・病児保育:15市町 ・子育て援助活動支援:18市町 ほか 			
	保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	1,684,125	2,055,225	
28	⑥ 09	少子化対策支援市町村交付金事業	27,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> ・25市町村が実施する婚活支援事業や子育て支援に係る情報発信事業、特定不妊治療費助成など、72事業に対して助成することにより、市町村が地域の実情に応じて実施する少子化対策事業を支援した。 			
	保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 関連:取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,832	22,566	27,000	
29	⑥ 10	市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置促進を行うことにより、DV被害者の保護及び相談体制の整備の推進を図る。				個別訪問等による働きかけを行ったほか、新たにセンター設置に係る初年度費用の補助制度を整えた。			
	保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		12,983,345									
決算(見込)額計(再掲分除き)		12,463,572									

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	3
施策名		3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		
		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】					

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	① 県民の心のケア ◇「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため、人材の育成・確保に取り組むとともに、子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図る。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進する。
	② 社会福祉施設等の整備 ◇被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図る。 ◇被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。
	③ 地域包括ケアシステムの構築 ◇被災地域の実情に応じ、医療と福祉の連携など、多職種の連携による地域包括ケア体制の構築を図る。
	④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築 ◇仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり、長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,488,974	7,235,853	5,506,519	8,752,145

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>198箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>198箇所 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>198箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>138箇所 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>137箇所 (99.3%) (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>99.3%</td> <td>138箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	198箇所 (100%) (平成29年度)	198箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)	2 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	138箇所 (100.0%) (平成29年度)	137箇所 (99.3%) (平成29年度)	B	99.3%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1 被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	198箇所 (100%) (平成29年度)	198箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)																	
2 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	138箇所 (100.0%) (平成29年度)	137箇所 (99.3%) (平成29年度)	B	99.3%	138箇所 (100%) (平成29年度)																	

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.1%	18.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」及び「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、高齢者福祉施設は全て復旧し、障害者福祉施設は1か所を除く99%の施設が事業を再開できている。 ・目標指標上は現れていないが、心の問題を抱える被災者は依然存在しており、「みやぎ心のケアセンター」による平成30年2月時点の平成29年度実績は面接相談4,569件、電話1,910件である。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は76.7%と昨年度よりも上昇し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合も45.1%と上昇した。このことから、同施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の生活再建が本格化する中で、被災者の様々な心の問題の増加が懸念されており、被災沿岸14市町のうち8市町が平成33年度以降も心のケアの取組が必要としているなど、長期的にも被災者の心のケアが必要なことから、復興・創生期間終了後においても「みやぎ心のケアセンター」を中心とした総合的な心のケア対策の体制整備が必要であるが、国の支援の見通しが不透明である。 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・① 県民の心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス（PTSD）やうつ病等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区2医療機関によるアウトリーチ（訪問支援）や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、「自殺対策緊急強化事業」により自死を防ぐための人材養成（研修・講演会参加者延べ473人）を実施した。 ・② 社会福祉施設等の整備については、「老人福祉施設等災害復旧事業」や「障害福祉施設整備復旧事業」等による高齢者福祉施設の復旧事業、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を行ったほか、「被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援（販売会15回）や販売力強化セミナー（3回）等を行った。 ・③ 地域包括ケアシステムの充実・推進については、「地域包括ケア推進体制整備事業」や「地域包括ケア推進支援事業」による宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行った。 ・④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」による市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施（延べ1,206人）等を行った。 ・以上の事業の実施により、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていると考えられるため、本施策については「概ね順調」と評価する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度災害公営住宅入居者健康調査によると、支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じている（不安、抑うつ症状を測定する指標である「K6」で13点以上）となった人が5,068人中381人と依然高い割合で存在しており、相談件数は高止まりであるほか、被災者間の格差の広がりや災害公営住宅への入居による生活環境の変化の影響等により、アルコール関連問題等の困難事例や自死の増加などが危惧される一方、被災市町の支援体制に課題がある。 ・施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、被災地における発達障害児者の支援体制構築や、被災地の障害者の生きがいづくりなどに引き続き取り組む必要がある。 ・被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。 ・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施することとし、復興・創生期間終了後のセンター継続に向け国へ強く支援を求めていく。 ・「発達障害拠点事業」により、被災地に「地域支援拠点」を設け、コーディネーターによる発達障害児者とその家族等の支援を行うほか、「障害者震災記憶風化防止事業」による震災記憶の風化防止などに取り組む。 ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。 具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組み、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んでいく。 また、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。 ・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。

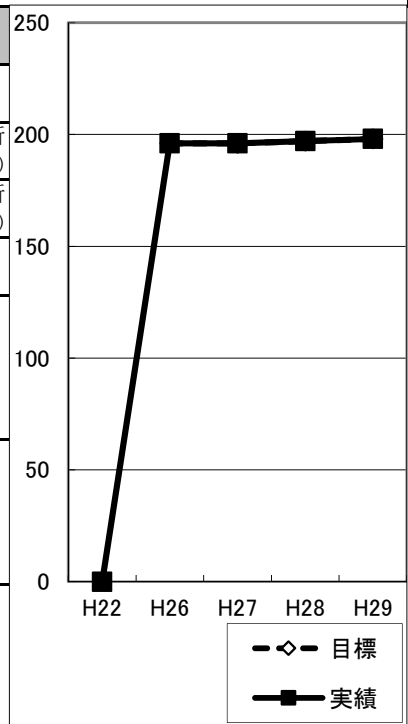
評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	196箇所 (99.0%)	196箇所 (99.0%)	197箇所 (99.5%)	198箇所 (100.0%)
	東日本大震災により被災した高齢者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所 (0.0%)	196箇所 (99.0%)	196箇所 (99.0%)	197箇所 (99.5%)	198箇所 (100.0%)
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

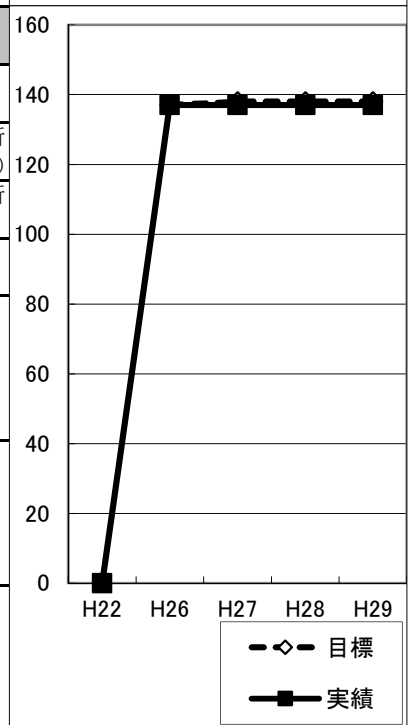


目標値の設定根拠
 ・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。

実績値の分析
 ・復旧が完了していない施設は、平成29年度に完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	137箇所 (99.3%)	138箇所 (100.0%)	138箇所 (100.0%)	138箇所 (100.0%)
	東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所 (0.0%)	137箇所 (99.3%)	137箇所 (99.3%)	137箇所 (99.3%)	137箇所 (99.3%)
		達成率	-	100.0%	99.3%	99.3%	99.3%



目標値の設定根拠
 ・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。

実績値の分析
 ・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが、国、県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し、目標値をほぼ達成したものとする。
 残りの1か所については、被災地において事業所を運営するための賃貸物件の確保が困難となっていることから、復旧に至っていない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成29年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.1%	75.1%	34.7%	73.6%	35.7%	76.7%
		やや重要		39.0%		38.9%		41.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.3%	9.4%	8.4%	10.0%	6.3%	7.9%
		重要ではない		2.1%		1.6%		1.6%	
		分からない		15.5%		16.3%		15.5%	
		調査回答者数		1,775		1,819		1,799	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.1%	40.5%	6.7%	44.0%	6.8%	45.1%
		やや満足		34.4%		37.3%		38.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	22.9%	16.0%	21.0%	14.4%	18.5%
		不 満		5.1%		5.0%		4.1%	
		分からない		36.5%		34.9%		36.4%	
		調査回答者数		1,765		1,795		1,772	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.8%	77.0%	35.7%	73.5%	34.8%	78.8%
		やや重要		41.2%		37.8%		44.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.7%	9.4%	9.4%	11.4%	5.9%	7.0%
		重要ではない		2.7%		2.0%		1.1%	
		分からない		13.5%		15.2%		14.2%	
		調査回答者数		667		704		698	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.6%	40.7%	7.0%	42.8%	6.9%	46.1%
		やや満足		35.1%		35.8%		39.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	22.9%	14.9%	21.2%	13.9%	17.8%
		不 満		6.3%		6.3%		3.9%	
		分からない		36.4%		36.1%		36.1%	
		調査回答者数		664		685		692	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.3%	74.0%	33.8%	73.7%	36.3%	75.3%
		やや重要		37.7%		39.9%		39.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	9.6%	7.9%	9.4%	6.4%	8.1%
		重要ではない		1.7%		1.5%		1.7%	
		分からない		16.5%		17.0%		16.6%	
		調査回答者数		1,069		1,090		1,062	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.6%	40.8%	6.4%	44.2%	6.8%	44.1%
		やや満足		34.2%		37.8%		37.3%	
		やや不満	不満群 の割合	18.5%	22.7%	17.0%	21.3%	14.7%	18.8%
		不 満		4.2%		4.3%		4.1%	
		分からない		36.4%		34.5%		37.1%	
		調査回答者数		1,063		1,084		1,043	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況									
				事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	01	文化芸術による心の復興支援事業	48,015	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援					
		環境生活部 消費生活・文化課	6③② 再掲 ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	1,621	-	30,457	48,015						
2	02	心のケアセンター事業	320,777	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。平成30年2月末時点で相談支援6,479件、普及啓発366件、支援者支援1,347件、人材育成157回。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	341,474	323,040	320,777						
3	03	教育相談充実事業	373,163	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。					
		教育庁 義務教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	380,493	373,163						
4	04	高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。					
		教育庁 高校教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	120,728						

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	緊急	①05 被災地精神保健対策事業	118,063	被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。				・アウトリーチ(訪問支援)事業は、石巻、気仙沼の2地区2医療機関等で訪問、電話相談等を実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成を行った。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	139,621	124,649	121,158	118,063
6	緊急	①06 自殺対策緊急強化事業	15,136	震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。人材養成研修・講演会14回、延べ参加者数473人。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。9市町、9団体への補助を実施。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	44,806	16,358	15,136	15,136
7	緊急	①07 ひきこもりケア体制整備事業	9,791	ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行う。				・ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談、家族会の開催、ホームページ等による情報発信、支援関係者研修の実施、支援ネットワークの取組を推進した。 ・NPO法人に委託し、ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し、県南部の利用者の利便性を図った。(個別相談:面接相談延べ527件(実94件)、電話相談:延べ130件)			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,921	8,549	9,791
8	緊急	①08 被災地摂食障害治療支援事業	5,780	東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。				・摂食障害治療支援センターにおいて、専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。 ・摂食障害対策推進協議会を開催し、事業計画の策定等を行った。 ・摂食障害患者、家族、地域住民等を対象に市民講座を開催し、普及啓発活動を展開した。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,800	5,780	5,780
9	緊急	①09 被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	1,576	震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。				・保健所で実施している専門相談回数を拡充し、6回増の18回行った。 ・各圏域において研修及び事例検討を開催した。 ・担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門研修へ職員を派遣した。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,066	1,576	1,576

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
10	①	子どもの心のケア推進事業	22,721	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P.TSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。				<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。 			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	2②① 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	11,394	9,763	22,721
11	①	心のケア研修事業	659	より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災地域2か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人)(3か所予定のところ、1か所台風のため中止) 希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人) 			
		教育庁 教職員課	6①③ 再掲 ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	546	723	659	659
12	①	子どもの心のケア地域拠点事業	44,715	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県内3拠点で、母子281人からの相談に応じた。 被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ266機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 支援者向け研修を51回実施した。 			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	2②① 再掲 ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	42,048	44,715
13	②	社会福祉施設等復旧費補助事業	1,119,539	要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 復旧した施設 2施設 復旧した事業所 1事業所 			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果がなかった	概ね効率的	維持	-	-	-	1,119,539
14	②	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	38,202	被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。				補助した施設及び事業所 6か所			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,867	1,558	-	38,202

15	② 05	特別養護老人ホーム建設費補助事業	361,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。				・新設 1施設					
	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	126,000	270,600	361,500
16	② 10	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	9,828	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会15回)。 ・販売力強化等のためのセミナーを行った(3回)。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。 (平成30年3月末現在)					
	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	19,278	18,900	18,900	9,828
17	② 12	介護基盤整備等補助事業	2,047,238	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき地域密着サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス等整備助成及び介護施設等の施設開設準備等助成を行う。				・地域密着型サービス等の整備助成 20施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費支援 49施設					
	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,047,238
18	③ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	102,898	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。				・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,206人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)					
	保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 取組21 地創4(2)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	81,925	77,107	78,028	102,898
19	③ 04	被災地域福祉推進事業	1,308,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。				・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会、サロンの開催 など					
	保健福祉部 社会福祉課	2③④ 再掲 ビジョン 取組24 地創4(2)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,905	1,308,779

20	⑤ 05	在宅医療連携推進事業	3,587	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。				・医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成4件)			
20	保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,585	3,722	1,587	3,587	
21	⑤ 06	在宅医療連携体制支援事業	24,937	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				・医療機関等へ助成(4件) ・医療関係団体と介護・福祉サービス団体の連携体制構築等を支援			
21	保健福祉部 医療政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	105,564	93,514	24,148	24,937	
22	⑤ 07	地域包括ケア推進体制整備事業	1,568	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。				・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で決定したアクションプランに基づき、5つの専門委員会を運営し、取組を推進した。また、第2ステージ(平成30年度～)に向けて、アクションプランの見直しを図った。 ・総会の開催(1回) ・専門委員会の開催(1～2回) ・幹事会の開催(1回)			
22	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,681	973	1,155	1,568	
23	⑤ 08	地域包括ケア推進支援事業	2,327	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協体制の構築・強化を支援する。				・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、地域課題解決の講演会等を実施した。 ①全県(平成30年1月市町村・事業者向け、平成29年11月住民向け) ②普及啓発(2圏域5回開催) ③地域課題解決(2圏域3回開催)			
23	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	1,461	1,641	2,327	
24	⑤ 09	生活支援サービス開発支援事業	43,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業へ移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。				次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業			
24	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	28,711	43,619	43,080	

25	③ 10	患者のための薬局ビジョン推進事業	3,500	事業概要 「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ハートヘルスプラザ(地域密着型薬局)を活動の核として、薬剤師がハートヘルスプラザの利用者の生活習慣などを個別に把握し、きめ細かな健康指導を継続的に行うことで、「顔の見える」関係づくりとかかりつけ薬局・薬剤師の育成・機能強化を目指す。 ・健康カフェ 10回 ・防煙教室の開催 11回
		保健福祉部 薬務課	ビジョン取組21	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 4,871 4,355 2,650 3,500
26	③ 11	在宅医療基盤整備事業	44,383	事業概要 地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン取組21	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 157,196 39,557 44,383
27	③ 12	在宅医療・介護サービス充実事業	229,837	事業概要 地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・医療機関等へ対する支援(9件) ・在宅医療を推進するため、医師会の多職種連携等への取組に対する支援や、在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン取組21	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 93,000 229,452 229,837
28	④ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	102,898	事業概要 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,206人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン取組21 地創4(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 81,925 77,107 78,028 102,898
29	④ 04	介護人材確保推進事業	38,746	事業概要 県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進する。	平成29年度の実施状況・成果 ・協議会2回、部会14回開催、入職式打合せ2回開催 ・週刊オーレ・仙台リビングへの広告掲載(3回)、介護の日のイベント開催(11/11) ・中堅職員スキルアップ研修(13回)、リーダー向け研修(7回)の実施。 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(4回)、新人向け研修(6回)の実施、エルダー制度導入支援研修(6回)及びワークライフバランスのワークショップの開催(3回)、認証評価制度推進委員会(3回)
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン取組21 地創1(2)⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 10,089 31,060 57,644 38,746

30	④ 05	被災障害者相談 支援者養成事業	5,669	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。				・支援者の経験年数等に応じた研修を3回開催 ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:11回)			
30	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	3,402	1,986	1,646	5,669	
31	④ 07	聴覚障害者情報 センター運営事業	40,737	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」(愛称:みみサボみやぎ)を運営する。				・聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数799件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数29回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。			
31	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,568	37,831	39,378	40,737	
32	④ 08	被災地における知的 障害児(者)等 地域支え合い体制 づくり事業	10,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した。			
32	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	19,108	9,745	10,000	10,000	
33	④ 09	復興支援拠点事業	20,768	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣(平成29年度実績21回)、研修会(平成29年度実績14回)等を実施した。 ・被災地の障害福祉サービス事業所再開に一定の目処が立ったことから、平成29年度で事業終了。			
33	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	50,700	23,220	22,953	20,768	
34	④ 10	発達障害拠点事業	3,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。				・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修(13回)やコンサルテーション、支援体制の整備(検討会議2回)を実施した。			
34	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	3,500	3,500	
35	④ 11	復興活動支援事業	31,532	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。				・復興支援員に対する各種研修を通じてキャリア形成等を図り、地域への定着に向けた支援を行った。 ・被災地における関係者間の広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。			
35	震災復興・企画部 地域復興支援課	1④再掲 ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	276,723	259,922	164,995	31,532	

36	④ 12	みやぎ地域復興支援事業	304,947	事業概要				平成29年度の実施状況・成果									
				被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部	1①④ 再掲	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	226,133	226,247	260,096	304,947				
37	④ 13	被災地域交流拠点施設整備事業	325,267	事業概要				平成29年度の実施状況・成果									
				地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・3市6町、13棟の施設整備及び7市1町、14地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部	1①④ 再掲	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	284,379	305,905	195,991	325,267				
38	④ 14	地域コミュニティ再生支援事業	92,735	事業概要				平成29年度の実施状況・成果									
				自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。				・8市6町93団体に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを8回(23団体)派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を6回(72団体)開催した。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
震災復興・企画部	1①④ 再掲	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
地域復興支援課	ビジョン 関連:取組24 地創4(1)	妥当	成果があつた	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29	-	22,443	49,835	92,735				
39	④ 15	被災地域福祉推進事業	1,308,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果									
				被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図ります。				・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会、サロンの開催 など									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
保健福祉部		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
社会福祉課	ビジョン 取組24 地創4(2)	妥当	成果があつた	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	795,297	668,888	1,440,905	1,308,779				
40	④ 16	多文化共生推進事業	6,522	事業概要				平成29年度の実施状況・成果									
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度末登録者数140人、22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
経済商工観光部	1①④ 再掲	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
国際企画課	ビジョン 取組26 地創4(4)	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	2,904	2,966	2,509	6,522				

41	④ 17	介護人材採用支援事業	6,882	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。				・新規採用職員住環境整備支援事業： 3事業所 3人 ・新規採用職員就労支援事業： 37事業所 76人			
41	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組21	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	8,051	6,882	
42	④ 18	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	18,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人とのつながりづくりを支援する。				・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(15回)。 (平成30年2月末現在)			
42	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	4,491	18,900	
43	④ 19	介護保険施設業務改善支援事業	1,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。				・介護事業所経営者向けセミナー 2回開催(延べ73事業所) ・業務改善事業(経営コンサルタント訪問・改善提案) 5事業所対象			
43	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連：取組21	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	-	-	1,000	
44	④ 20	既存資源活用型介護機能構築事業	10,936	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究する。				・県内5か所の集合住宅において、ニーズアンケートを実施し、介護機能に向けた手法の調査を実施した。			
44	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	10,936	
決算（見込）額計		8,752,145									
決算（見込）額計（再掲分除き）		5,866,566									

